

第8期計算書類

〔 2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで 〕

株式会社リビングコーポレーション

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	8,943,180	流動負債	4,497,414
現金及び預金	2,382,347	営業未払金	581,239
販売用不動産	1,647,373	短期借入金	1,926,600
仕掛販売用不動産	4,689,591	1年以内返済長期借入金	1,310,000
前払費用	18,016	未払金	49,212
未収入金	11,926	未払費用	17,967
未収消費税	185,176	未払法人税等	255,730
その他	8,748	契約負債	76,314
		預り金	280,349
固定資産	1,823,200	固定負債	30,065
有形固定資産	32,419	製品保証引当金	4,431
建物	59,156	完成工事補償引当金	5,937
工具、器具及び備品	18,518	資産除去債務	19,696
減価償却累計額	△45,255		
		負債合計	4,527,479
		純資産の部	
無形固定資産	30,678	株主資本	6,238,901
商標権	2,602	資本金	100,000
ソフトウェア	25,417	資本剰余金	3,214,017
ソフトウェア仮勘定	1,450	資本準備金	20,000
その他	1,207	その他資本剰余金	3,194,017
投資その他の資産	1,760,102	利益剰余金	2,924,883
出資金	1,077,096	利益準備金	5,000
敷金及び保証金	638,484	その他利益剰余金	2,919,883
繰延税金資産	42,707	繰越利益剰余金	2,919,883
その他	1,815		
		純資産合計	6,238,901
資産合計	10,766,380	負債・純資産合計	10,766,380

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2022年 4月 1日から

2023年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		10,084,162
売上原価		7,865,173
売上総利益		2,218,988
販売費及び一般管理費		957,775
営業利益		1,261,213
営業外収益		
受取利息	28	
雑収入	9,189	9,217
営業外費用		
支払利息	50,482	
雑損失	1,726	52,208
経常利益		1,218,222
特別損失		
固定資産除却損	239	239
税引前当期純利益		1,217,983
法人税、住民税及び事業税	407,237	
法人税等調整額	3,101	410,339
当期純利益		807,644

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2022年 4月 1日から

2023年 3月 31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	100,000	20,000	3,194,017	3,214,017
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	100,000	20,000	3,194,017	3,214,017

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当 期 首 残 高	5,000	2,555,102	2,560,102	5,874,119
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	△442,862	△442,862	△442,862
当 期 純 利 益	-	807,644	807,644	807,644
当 期 変 動 額 合 計	-	364,781	364,781	364,781
当 期 末 残 高	5,000	2,919,883	2,924,883	6,238,901

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ただし、匿名組合出資金等の出資金については、匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に、「出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持ち分相当額は、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに同額を「出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては、「出資金」を減額させております。

② たな卸資産

販売用不動産、仕掛販

売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1998年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年 4月 1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

上記以外の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~18年

工具、器具及び備品 3~20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。

② 製品保証引当金

販売済物件等に係る将来の補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

建物引渡後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しており、顧客との契約について以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引並びに企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等を除く)

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、主要な事業として投資用収益物件の開発・販売事業、請負工事業を行っております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、それぞれの履行義務に関する情報、取引価格の決定方法、収益の認識時期等は、以下のとおりであります。

① 投資用収益物件の開発・販売事業

投資用収益物件の開発・販売事業は主な収益を以下のとおり認識しております。

投資用収益物件の開発・販売事業は、用地の仕入から施工までを行った投資用収益物件を顧客(一般消費者及び法人)へ販売する事業であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡しと同時期に売買代金の支払を受けております。

② 請負工事業

請負工事業は、当該土地に収益をもたらす建築物の建築工事を請け負う事業であり、顧客（一般消費者及び法人）との建物請負工事契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。

当該建物請負工事契約においては、当社の義務の履行により資産（仕掛品）が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。よって請負工事業においては工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によるものと見做しております。

取引価格は建物請負工事契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は請負代金全額の受領日と同日としているため、建物引渡しと同時に請負代金の支払を受けております。

- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によるものと見做しております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,001株	一株	一株	4,001株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月2日 定時株主総会	普通株式	442,862千円	110,688円	2022年3月31日	2022年6月3日

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
(予定)2023年6月2日 定時株主総会	普通株式	395,241千円	98,785円	2023年3月31日	2023年6月3日

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	22,820千円
不動産取得税	7,823千円
完成工事補償引当金	2,053千円
製品保証引当金	1,532千円
資産除去債務	6,813千円
その他	4,534千円
繰延税金資産合計	45,577千円

繰延税金負債

その他	△2,870千円
繰延税金負債合計	△2,870千円
繰延税金資産の純額	42,707千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	一建設 株式会社	被所有 直接 100.00%	役員の兼任	資金の 返 済	867,000	短期借入金	50,600
				資金の 借 入	1,027,600	1年以内返済 長期借入金	1,310,000
				利息の支払 (注1)	22,700	未払費用	998

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利等を勘案した利率にて行われております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,559,335円46銭
(2) 1株当たり当期純利益	201,860円62銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。